

平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 11月 24日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4093 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-ace.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 櫻井 琢平
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 久米 忠
 TEL (03)5687-5201

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 24日
 親会社等の名称 東ソー株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 24.8%
 (コード番号: 4042)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日～平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	18,259	3.6	492	△0.1	550	7.3
17年 9月中間期	17,632	9.2	492	8.0	513	10.3
18年 3月期	39,123		1,107		1,191	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	
18年 9月中間期	191	—	5.51	—	
17年 9月中間期	△676	—	△19.78	—	
18年 3月期	△667		△19.68	—	

(注) ① 持分法投資損益 18年 9月中間期 15百万円 17年 9月中間期 10百万円 18年 3月期 57百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 34,753,171株 17年 9月中間期 34,629,747株 18年 3月期 34,647,119株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	25,824	6,742	20.4	150.88
17年 9月中間期	27,266	5,098	18.7	146.83
18年 3月期	27,261	5,071	18.6	145.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 34,889,381株 17年 9月中間期 34,667,923株 18年 3月期 34,666,946株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,402	△251	△502	3,246
17年 9月中間期	619	△166	△665	3,101
18年 3月期	880	66	△1,662	2,597

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	36,000	1,200	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 75銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業活動を通じて産業界の発展と生活文化の向上に幅広く貢献することを経営理念とし、地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業となることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的実施を最重要課題と認識し、その実現のためにグループ全体の経営基盤強化を図るとともに、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経済環境が一段とめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められることとなります。

当社グループは、これまで地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指しておりますが、今後、一層グループの連携強化をすすめるとともに、企業経営の原点に立ち返ってサービスの向上に努め、いかなる環境においても利益をあげうるような企業体質の強化・改善に努めてまいります。

各事業分野の具体的な今後の戦略および課題については以下のとおりであります。

①ガス関連事業、器具器材関連事業

1. グループの既存顧客のニーズを捉えた需要の掘起こし及び環境規制強化に伴う新規需要の開拓
2. 小売商圈の拡大及び末端消費者への販売力強化と消費者サービスの向上

②その他事業

今後成長が期待される病院及び在宅患者のニーズに適応した安全で誠実なサービスの強化

この他、効率化への取り組みとして、物流業務の効率化、関係会社を含む情報の迅速化と管理部門の少数精鋭化、保有資産の処分による財務体質の改善をすすめてまいります。また、顧客及び自社設備に対する保安体制については、引き続き整備・充実に努め、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。また、関係会社を含めた監査機能を強化し、法令遵守はもとより企業倫理の徹底を図ってまいります。

(4) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東ソー株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.79%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注)親会社等の所有する議決権は、すべて直接所有であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の議決権所有割合のうち、東ソー株式会社が24.79%を所有しており、当社は、同社の持分法適用会社であります。

当社は同社との間で、製品・商品の購入取引、当社製品・商品の販売取引があるほか、当社の借入に対して保証を受けておりますが、当社製品の販売及び製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

また、人事面につきましては経営組織の充足強化等を目的として、兼務取締役1名と兼務監査役2名及び4名の出向者を受け入れておりますが、当社グループの経営上の重要事項については当社の責任のもとに業務執行を図っております。

以上のことから、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

③親会社等との取引に関する事項

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	山口県周南市	40,633,880	総合化学製品の製造	被所有 直接24.79	兼務1名	同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売	被債務保証	3,324,000	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 被債務保証は借入金に対するものであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油・原材料の高騰による不安定要因を抱えつつも、企業収益の改善や設備投資の増加とともに、雇用情勢に改善が見られ、個人消費も底堅く推移するなど、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

当業界におきましても、当社グループの主需要先である鉄工・自動車・造船・半導体・デジタル家電等が引き続き好調に推移し、当社グループの主要地盤である東北地域につきましても、好調な自動車関連需要やデジタル関連需要、さらには設備投資の動きを背景に輸送機械、電子部品、一般機械などが引き続き堅調で、全体として緩やかな上昇傾向で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは各部門にわたり積極的な営業活動の展開、業務全般にわたる原価の低減に努めた結果、売上高は182億5千9百万円と前年同期に比べ6億2千6百万円（3.6%）の増収、経常利益は5億5千万円と前年同期に比べ3千7百万円（7.3%）の増益となりました。以上の結果、中間純利益は1億9千1百万円（前年同期は6億7千6百万円の間接純損失）と前年同期に比べ8億6千7百万円の増益となりました。

当中間連結会計期間の事業別の概況は次のとおりです。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、鉄工・造船の旺盛な需要に支えられ、前年同期を上回る売上数量と売上高を計上いたしました。酸素・窒素は、自動車・半導体・デジタル家電等の大口ユーザーを中心に需要量が増加し、昨年末から取り組んできた製品値上げも寄与し、好調に推移いたしました。液化石油ガスは、国際的な市況高騰による仕入価格の上昇や、電気、LNG等の他エネルギーとの競合があったものの、積極的な営業展開により、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。その他ガスでは、水素が自動車・半導体向けの増加から大幅に売上高を伸ばし、アルゴン・炭酸ガスについても値上げ効果も寄与し、前年同期を上回る売上高を計上いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は112億4千3百万円と前年同期に比べ10.6%の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は鉄工・造船を中心に順調に推移し、前年同期を上回ったものの、溶接・切断器具が、昨年的大幅増加の反動から売上高が減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は56億8千9百万円と前年同期に比べ1.2%の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機関連及び建設工事資材等は増加したものの、昨年好調でありました自動車関連機器の需要及び医療機械・工具の減少により売上高が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は13億2千6百万円と前年同期に比べ22.2%の減少となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、32億4千6百万円となり、前連結会計年度末より6億4千8百万円（25.0%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億2百万円となりました。税引前中間純利益の増加、売上債権と仕入債務の減少等により前年同期に比べ7億8千2百万円（126.3%）増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億5千1百万円となりました。有形固定資産の取得による支出等により前年同期に比べ8千5百万円（51.4%）増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億2百万円となりました。短期借入による収入等により前年同期に比べ1億6千2百万円（24.5%）減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	19.3%	19.9%	20.3%	18.6%	20.4%
時価ベースの自己資本比率	8.1%	15.2%	17.9%	28.2%	22.7%
債務償還年数	18.8年	9.5年	8.7年	11.1年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	6.1	6.6	5.6	20.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 中間期での債務償還年数の計算は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

(3) 通期の見通し

今後わが国経済の見通しにつきましては、引き続き国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれますが、原油・原料価格や金利の上昇などの不安材料もあり、予断を許さぬ状況にあると思われれます。

当社グループとしては、引き続き多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により販売力の強化を図り、収益拡大を目指す事業活動を進めてまいります。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高360億円、経常利益12億円、当期純利益3億4千万円、個別業績につきましては、売上高230億円、経常利益5億円、当期純利益1億5千万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において判断したものであります。

①金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入金によっているため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

②市場について

当社グループが製造・販売する酸素、窒素、水素等の産業ガスは鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社グループが販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

③販売価格について

酸素、窒素、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁出来ない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスはC P 価格・原油価格等の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁出来ない場合は、液化石油ガスの収益が影響を受ける可能性があります。

④薬価制度について

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては影響を受ける可能性があります。

⑤安全について

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑥法規制等について

予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に影響が及ぶ可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に影響が及ぶ可能性があります。

⑦自然災害について

地震等の自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑧「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは前中間連結会計期間に「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上しましたが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	3,452,576		3,345,857		2,734,291	
受取手形及び売掛金	※2 ※5	8,299,052		8,242,633		9,861,623	
有価証券		55,466		37,471		55,467	
たな卸資産		1,492,074		1,195,433		1,198,186	
繰延税金資産		228,085		237,798		232,752	
その他		447,970		514,614		445,264	
貸倒引当金		△90,772		△145,802		△136,692	
流動資産合計		13,884,452	50.9	13,428,005	52.0	14,390,893	52.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物及び構築物	※2	3,185,392		3,111,313		3,133,658	
機械装置 及び運搬具		1,696,128		1,691,573		1,746,519	
土地	※2	4,112,326		3,817,813		3,940,599	
その他		522,207		492,384		480,991	
有形固定資産合計		9,516,055	34.9	9,113,084	35.3	9,301,768	34.1
2 無形固定資産							
借地権		180,101		180,101		180,101	
その他		326,730		311,483		306,130	
無形固定資産合計		506,831	1.9	491,584	1.9	486,231	1.8
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	1,463,854		1,311,132		1,370,502	
長期貸付金		306,703		251,022		270,016	
繰延税金資産		743,271		723,161		793,957	
その他		943,301		614,245		755,905	
貸倒引当金		△97,698		△107,738		△108,154	
投資その他の資産 合計		3,359,432	12.3	2,791,823	10.8	3,082,227	11.3
固定資産合計		13,382,319	49.1	12,396,493	48.0	12,870,228	47.2
資産合計		27,266,771	100.0	25,824,498	100.0	27,261,122	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※2 ※5	6,579,704		6,568,964		7,501,838	
短期借入金	※2	9,084,872		8,061,920		8,388,017	
1年以内償還社債		—		200,000		200,000	
未払法人税等		228,382		133,877		263,864	
賞与引当金		329,433		343,426		330,786	
役員賞与引当金		—		14,000		—	
その他		631,026		645,168		617,014	
流動負債合計		16,853,419	61.8	15,967,356	61.8	17,301,521	63.4
II 固定負債							
社債		200,000		—		—	
長期借入金	※2	1,446,469		941,128		1,151,546	
退職給付引当金		1,617,013		1,617,883		1,635,767	
連結調整勘定		53,724		—		373,348	
負ののれん		—		428,145		—	
その他	※2	126,118		127,860		157,081	
固定負債合計		3,443,326	12.6	3,115,017	12.1	3,317,743	12.2
負債合計		20,296,746	74.4	19,082,374	73.9	20,619,264	75.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,871,126	6.9	—	—	1,570,558	5.8
(資本の部)							
I 資本金		2,261,000	8.3	—	—	2,261,000	8.3
II 資本剰余金		895,494	3.3	—	—	895,494	3.3
III 利益剰余金		1,847,248	6.8	—	—	1,847,409	6.8
IV その他有価証券 評価差額金		130,613	0.5	—	—	103,061	0.3
V 自己株式		△35,458	△0.2	—	—	△35,667	△0.1
資本合計		5,098,899	18.7	—	—	5,071,298	18.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,266,771	100.0	—	—	27,261,122	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—		2,261,000		—	
資本剰余金		—		906,731		—	
利益剰余金		—		2,030,319		—	
自己株式		—		△12,515		—	
株主資本合計		—	—	5,185,535	20.1	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		78,589		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	78,589	0.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,477,999	5.7	—	—
純資産合計		—	—	6,742,124	26.1	—	—
負債純資産合計		—	—	25,824,498	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			17,632,604	100.0		18,259,044	100.0		39,123,587	100.0	
II 売上原価			12,837,851	72.8		13,394,277	73.4		29,402,991	75.2	
売上総利益			4,794,753	27.2		4,864,767	26.6		9,720,596	24.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,301,953	24.4		4,372,469	23.9		8,612,868	22.0	
営業利益			492,800	2.8		492,297	2.7		1,107,728	2.8	
IV 営業外収益											
受取利息			11,405			7,983			22,641		
受取配当金			10,790			8,135			18,379		
賃貸料			40,279			37,062			78,660		
持分法による 投資利益			10,990			15,534			57,414		
連結調整勘定償却額			13,121			—			62,097		
負ののれん償却額			—			50,066			—		
その他			60,613	147.200	0.8	65,085	183.868	1.0	114,316	353.510	0.9
V 営業外費用											
支払利息			84,859			67,490			159,866		
手形売却損			20,379			20,190			39,862		
賃貸費用			20,738			21,708			43,375		
その他			686	126.663	0.7	15,798	125.188	0.7	26,665	269.769	0.7
経常利益			513,337	2.9		550,977	3.0		1,191,468	3.0	
VI 特別利益											
固定資産売却益	※2		1,257			21,609			37,558		
投資有価証券売却益			10,780			39,486			142,354		
貸倒引当金戻入益			12,954			—			—		
保険解約金			30,770			59,810			30,770		
その他			3,224	58.986	0.3	—	120.906	0.7	3,224	213.908	0.5
VII 特別損失											
固定資産売却 及び除却損	※3		38,747			88,059			140,934		
減損損失	※4		905,247			—			905,247		
役員退職慰労金			119,430			179,970			240,120		
たな卸資産処分損			—			—			289,476		
過年度土地賃借料			—			—			19,912		
その他			8,649	1,072,074	6.0	4,169	272,199	1.5	20,194	1,615,884	4.0
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			△499,749	△2.8		399,685	2.2		△210,507	△0.5	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		226,637			102,194			450,756		
法人税等調整額		△61,758	164,878	0.9	69,232	171,427	1.0	△74,168	376,587	1.0
少数株主利益			11,753	0.1		36,916	0.2		80,370	0.2
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△676,381	△3.8		191,341	1.0		△667,465	△1.7

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			885,000		885,000
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		10,494	10,494	10,494	10,494
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			895,494		895,494
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,531,402		2,531,402
II 利益剰余金減少高					
役員賞与		7,771		16,527	
中間(当期)純損失		676,381	684,153	667,465	683,992
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,847,248		1,847,409

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	895,494	1,847,409	△35,667	4,968,236
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与			△8,430		△8,430
中間純利益			191,341		191,341
自己株式の取得				△403	△403
自己株式の処分		11,236		23,555	34,792
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	11,236	182,910	23,151	217,298
平成18年9月30日残高(千円)	2,261,000	906,731	2,030,319	△12,515	5,185,535

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	103,061	103,061	1,570,558	6,641,857
中間連結会計期間中の変動額				
役員賞与		—		△ 8,430
中間純利益		—		191,341
自己株式の取得		—		△ 403
自己株式の処分		—		34,792
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△24,472	△24,472	△ 92,558	△ 117,031
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△24,472	△24,472	△ 92,558	100,267
平成18年9月30日残高(千円)	78,589	78,589	1,477,999	6,742,124

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△499,749	399,685	△210,507
減価償却費		430,354	450,202	920,805
減損損失		905,247	—	905,247
連結調整勘定償却額		△7,854	—	△51,508
負ののれん償却額		—	△50,066	—
退職給付引当金の 増減額(△は減少)		41,207	△17,883	59,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△91,782	8,694	△35,407
賞与引当金の増加額		19,976	12,640	21,329
役員賞与引当金の増加額		—	14,000	—
受取利息及び受取配当金		△22,196	△16,118	△41,021
支払利息		84,859	67,490	159,866
持分法による投資利益		△10,990	△15,534	△57,414
投資有価証券売却益		△10,780	△39,486	△142,354
固定資産売却益		△1,257	△21,609	△37,558
固定資産売却及び除却損		38,747	88,059	140,934
役員退職慰労金		—	179,970	240,120
売上債権の増減額(△は増加)		△139,154	1,599,997	△1,724,902
たな卸資産の増減額(△は増加)		△342,418	2,753	△48,530
仕入債務の増減額(△は減少)		497,451	△932,874	1,419,585
未払消費税等の 増減額(△は減少)		△18,283	△2,615	10,495
取引保証金の減少額		57,700	—	102,083
役員賞与の支払額		△15,500	△16,500	△30,500
その他		89,033	157,301	147,573
小計		1,004,610	1,868,106	1,748,296
利息及び配当金の受取額		22,549	16,120	41,375
利息の支払額		△84,445	△68,419	△157,336
役員退職慰労金の支払額		—	△179,970	△240,120
法人税等の支払額		△322,734	△232,935	△511,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		619,979	1,402,902	880,470

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△7,713	—	△34,876
定期預金の払戻による収入		216,667	37,275	457,853
有価証券の取得による支出		—	△26,993	—
有価証券の売却による収入		—	44,988	—
投資有価証券の取得による支出		△7,223	△9,292	△16,973
投資有価証券の売却による収入		18,994	79,841	287,111
有形固定資産の取得による支出		△348,130	△445,341	△738,594
有形固定資産の売却による収入		10,053	144,667	124,993
無形固定資産の取得による支出		△52,283	△78,375	△71,122
貸付による支出		△26,260	△29,987	△29,110
貸付金の回収による収入		29,524	48,821	70,361
子会社株式取得による支出		△3,331	△12,500	△13,006
その他		3,645	△4,470	29,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		△166,057	△251,366	66,400
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,304,000	1,889,450	3,276,466
短期借入金の返済による支出		△1,871,674	△2,145,698	△4,516,340
長期借入による収入		425,000	300,000	635,000
長期借入金の返済による支出		△532,916	△580,267	△1,062,494
少数株主への配当金の支払額		△7,831	△7,615	△13,057
自己株式の売却による収入		18,492	41,839	18,492
その他		△551	△402	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー		△665,481	△502,694	△1,662,692
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△211,559	648,841	△715,821
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,306,796	2,597,251	3,306,796
VI 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		6,277	—	6,277
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	3,101,514	3,246,093	2,597,251

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 (株)東酸、東ホー(株)、 荘内ガス(株)、太平熔 材(株)、東邦岩手(株)、 常磐熔材(株)</p> <p>なお、連結の範囲 に関する重要性の観 点から、当中間連結 会計期間より新たに 1社(東日本ガスサ ービス(株))を連結の 範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社名 八戸共同酸素(株)、 東ホープロパン(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 (株)東酸、東ホー(株)、 荘内ガス(株)、太平熔 材(株)、東邦岩手(株)、 常磐熔材(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 (株)東酸、東ホー(株)、 荘内ガス(株)、太平熔 材(株)、東邦岩手(株)、 常磐熔材(株)</p> <p>なお、連結の範囲 に関する重要性の観 点から、当連結会計 年度より新たに1社 (東日本ガスサービ ス(株))を連結の範囲 に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>
2 持分法の適用に関 する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 数 5社</p> <p>主要な会社名 仙台熔材(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 数 5社</p> <p>主要な会社名 仙台熔材(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 数 5社</p> <p>主要な会社名 仙台熔材(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素㈱、東ホープロパン㈱他)及び関連会社(直江津アセチレン㈱、山形酸素㈱他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 同左	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素㈱、東ホープロパン㈱他)及び関連会社(直江津アセチレン㈱、山形酸素㈱他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。																																																						
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手㈱</td> <td>1月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス㈱</td> <td>1月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材㈱</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス㈱</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス㈱</td> <td>6月30日 ※3</td> </tr> <tr> <td>㈱タガワ</td> <td>6月30日 ※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送㈱</td> <td>8月31日 ※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業㈱</td> <td>9月20日 ※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成17年7月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	中間決算日	東邦岩手㈱	1月31日 ※1	リンクウガス㈱	1月31日 ※1	太平熔材㈱	3月31日 ※2	荘内ガス㈱	3月31日 ※2	いわきガス㈱	6月30日 ※3	㈱タガワ	6月30日 ※3	東邦運送㈱	8月31日 ※3	朝日産業㈱	9月20日 ※3	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手㈱</td> <td>1月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス㈱</td> <td>1月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材㈱</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス㈱</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス㈱</td> <td>6月30日 ※3</td> </tr> <tr> <td>㈱タガワ</td> <td>6月30日 ※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送㈱</td> <td>8月31日 ※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業㈱</td> <td>9月20日 ※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成18年7月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 同左</p>	会社名	中間決算日	東邦岩手㈱	1月31日 ※1	リンクウガス㈱	1月31日 ※1	太平熔材㈱	3月31日 ※2	荘内ガス㈱	3月31日 ※2	いわきガス㈱	6月30日 ※3	㈱タガワ	6月30日 ※3	東邦運送㈱	8月31日 ※3	朝日産業㈱	9月20日 ※3	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手㈱</td> <td>7月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス㈱</td> <td>7月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材㈱</td> <td>9月30日 ※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス㈱</td> <td>9月30日 ※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス㈱</td> <td>12月31日 ※3</td> </tr> <tr> <td>㈱タガワ</td> <td>12月31日 ※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送㈱</td> <td>2月28日 ※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業㈱</td> <td>3月20日 ※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成18年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	東邦岩手㈱	7月31日 ※1	リンクウガス㈱	7月31日 ※1	太平熔材㈱	9月30日 ※2	荘内ガス㈱	9月30日 ※2	いわきガス㈱	12月31日 ※3	㈱タガワ	12月31日 ※3	東邦運送㈱	2月28日 ※3	朝日産業㈱	3月20日 ※3
会社名	中間決算日																																																								
東邦岩手㈱	1月31日 ※1																																																								
リンクウガス㈱	1月31日 ※1																																																								
太平熔材㈱	3月31日 ※2																																																								
荘内ガス㈱	3月31日 ※2																																																								
いわきガス㈱	6月30日 ※3																																																								
㈱タガワ	6月30日 ※3																																																								
東邦運送㈱	8月31日 ※3																																																								
朝日産業㈱	9月20日 ※3																																																								
会社名	中間決算日																																																								
東邦岩手㈱	1月31日 ※1																																																								
リンクウガス㈱	1月31日 ※1																																																								
太平熔材㈱	3月31日 ※2																																																								
荘内ガス㈱	3月31日 ※2																																																								
いわきガス㈱	6月30日 ※3																																																								
㈱タガワ	6月30日 ※3																																																								
東邦運送㈱	8月31日 ※3																																																								
朝日産業㈱	9月20日 ※3																																																								
会社名	決算日																																																								
東邦岩手㈱	7月31日 ※1																																																								
リンクウガス㈱	7月31日 ※1																																																								
太平熔材㈱	9月30日 ※2																																																								
荘内ガス㈱	9月30日 ※2																																																								
いわきガス㈱	12月31日 ※3																																																								
㈱タガワ	12月31日 ※3																																																								
東邦運送㈱	2月28日 ※3																																																								
朝日産業㈱	3月20日 ※3																																																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	※3 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	※3 同左	※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ——</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ——</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が905,247千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が905,247千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,264,124千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 固定負債の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「取引保証金の減少額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「取引保証金の減少額」は、20,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、119,430千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	14,641,462千円	14,514,432千円	14,757,124千円
※2 担保資産及び担 保付債務			
(1) 担保に供して いる資産			
預金	27,682千円	—千円	—千円
受取手形	95,335	—	—
建物及び構築物	531,056	348,662	495,770
土地	1,451,141	1,389,326	1,391,817
投資有価証券	198,017	171,578	171,406
計	2,303,233	1,909,567	2,058,993
(2) 担保付債務			
買掛金	174,845千円	160,012千円	263,428千円
短期借入金	869,435	109,640	270,616
長期借入金	775,959	758,291	528,781
長期未払金	—	14,398	16,918
計	1,820,240	1,042,342	1,079,744
3 偶発債務	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 90,000千円 日本海アセチレン(株) 87,388 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 193,388</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 152,500千円 センター 八戸液酸(株) 50,250 (株)いわき水素 2,975</p> <p>計 205,725</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 60,000千円 日本海アセチレン(株) 17,862 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 93,862</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 133,250千円 センター 八戸液酸(株) 44,250 (株)いわき水素 1,275</p> <p>計 178,775</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 75,000千円 日本海アセチレン(株) 22,625 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 113,625</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 137,500千円 センター 八戸液酸(株) 47,500 (株)いわき水素 2,125</p> <p>計 187,125</p>
4 受取手形割引高	1,098,852千円	1,231,574千円	1,113,855千円
※5 中間連結会計期 間末日満期手形	—	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 319,165千円 支払手形 212,429</p>	—

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般 管理費のうち主要 な費目及び金額	運搬費 502,513千円 給与・賞与 1,562,117 賞与引当金 307,253 繰入額 退職給付費用 90,841 福利厚生費 302,421 減価償却費 334,111 賃借料 244,925 旅費交通費 97,296 消耗品費 98,621 支払手数料 102,601 容器維持費 64,478	運搬費 537,517千円 貸倒引当金 繰入額 19,121 給与・賞与 1,504,073 賞与引当金 繰入額 322,485 退職給付費用 83,515 福利厚生費 308,233 減価償却費 326,560 賃借料 232,290 旅費交通費 108,701 消耗品費 126,204 支払手数料 134,139 容器維持費 69,841	運搬費 1,034,884千円 貸倒引当金 繰入額 38,969 給与・賞与 3,435,541 賞与引当金 繰入額 308,685 退職給付費用 184,145 福利厚生費 603,747 減価償却費 674,409 賃借料 480,695 旅費交通費 189,286 消耗品費 192,460 支払手数料 241,154 容器維持費 130,135
※2 固定資産売却益 の内訳			
建物及び構築物	— 千円	732 千円	2,715 千円
機械装置及び 運搬具	276	715	2,924
土地	756	20,101	918
その他の 有形固定資産	224	59	5,130
その他の 無形固定資産	—	—	25,870
計	1,257	21,609	37,558
※3 固定資産売却及 び除却損の内訳			
建物及び構築物	10,738千円	16,342千円	16,608千円
機械装置及び 運搬具	11,477	23,020	14,613
土地	—	42,531	88,501
その他の 有形固定資産	2,279	5,444	8,120
その他の 無形固定資産	—	—	86
撤去費用	14,251	720	13,003
計	38,747	88,059	140,934

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																								
※ 4 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="395 349 703 790"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、借地権</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>254,111</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>201,370</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>77,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産他</td> <td>土地、建物他</td> <td>86,766</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>905,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(905,247千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、土地602,107千円、借地権 212,680千円、建物 35,983千円、機械装置 18,467千円、その他36,007千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	土地、借地権	285,970	青森県	遊休資産	土地	254,111	山形県	遊休資産	土地	201,370	千葉県	事業所	建物、機械装置他	77,029	その他	遊休資産他	土地、建物他	86,766	合計			905,247	<p>——</p>	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1072 349 1380 790"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、借地権</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>254,111</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>201,370</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>77,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産他</td> <td>土地、建物他</td> <td>86,766</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>905,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(905,247千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物 52,940千円、機械装置及び運搬具 18,632千円、土地 602,107千円、その他有形固定資産 13,734千円、借地権 212,680千円、その他無形固定資産 5,152千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	土地、借地権	285,970	青森県	遊休資産	土地	254,111	山形県	遊休資産	土地	201,370	千葉県	事業所	建物、機械装置他	77,029	その他	遊休資産他	土地、建物他	86,766	合計			905,247
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
東京都	遊休資産	土地、借地権	285,970																																																								
青森県	遊休資産	土地	254,111																																																								
山形県	遊休資産	土地	201,370																																																								
千葉県	事業所	建物、機械装置他	77,029																																																								
その他	遊休資産他	土地、建物他	86,766																																																								
合計			905,247																																																								
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
東京都	遊休資産	土地、借地権	285,970																																																								
青森県	遊休資産	土地	254,111																																																								
山形県	遊休資産	土地	201,370																																																								
千葉県	事業所	建物、機械装置他	77,029																																																								
その他	遊休資産他	土地、建物他	86,766																																																								
合計			905,247																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,020,000	—	—	35,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	353,054	2,116	224,551	130,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,103株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 13株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 224,551株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月 30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月 30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月 31日)
現金及び預金勘定 3,452,576千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △351,062 現金及び現金同等物 3,101,514	現金及び預金勘定 3,345,857千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △99,763 現金及び現金同等物 3,246,093	現金及び預金勘定 2,734,291千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △137,039 現金及び現金同等物 2,597,251

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,169,866	5,759,047	1,703,690	17,632,604	—	17,632,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,169,866	5,759,047	1,703,690	17,632,604	—	17,632,604
営業費用	9,298,031	5,688,210	1,699,397	16,685,639	454,165	17,139,804
営業利益	871,835	70,836	4,293	946,965	(454,165)	492,800

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,243,105	5,689,930	1,326,008	18,259,044	—	18,259,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,243,105	5,689,930	1,326,008	18,259,044	—	18,259,044
営業費用	10,327,492	5,661,970	1,318,430	17,307,893	458,852	17,766,746
営業利益	915,613	27,959	7,578	951,150	(458,852)	492,297

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,121,503	11,469,214	4,532,868	39,123,587	—	39,123,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,121,503	11,469,214	4,532,868	39,123,587	—	39,123,587
営業費用	21,342,165	11,274,114	4,487,758	37,104,037	911,821	38,015,859
営業利益	1,779,338	195,100	45,110	2,019,549	(911,821)	1,107,728

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)自動車関連機器

3 「消去または全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計 期間(千円)	当中間連結会計 期間(千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	454,165	458,852	911,821	提出会社の管理部門に係 る費用

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

部門別売上高

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %
溶解アセチレン	502,326	2.8	502,929	2.8	1,076,064	2.7
酸素	1,169,797	6.6	1,222,267	6.7	2,455,516	6.3
窒素	1,034,760	5.9	1,079,087	5.9	2,031,669	5.2
液化石油ガス	3,561,282	20.2	4,273,254	23.4	8,328,670	21.3
その他ガス	3,901,699	22.1	4,165,567	22.8	9,229,582	23.6
(ガス関連事業計)	(10,169,866)	(57.6)	(11,243,105)	(61.6)	(23,121,503)	(59.1)
器具器材関連事業	5,759,047	32.7	5,689,930	31.1	11,469,214	29.3
その他事業	1,703,690	9.7	1,326,008	7.3	4,532,868	11.6
合 計	17,632,604	100.0	18,259,044	100.0	39,123,587	100.0

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	429,413	718,444	289,031
計	429,413	718,444	289,031

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	55,466
(2) その他有価証券 非上場株式	98,465
合計	153,932

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	294,620	476,258	181,637
計	294,620	476,258	181,637

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	37,471
(2) その他有価証券 非上場株式	89,813
合計	127,284

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について4,068千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額（減損処理）を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	305,004	571,520	266,516
計	305,004	571,520	266,516

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	55,467
(2) その他有価証券	
非上場株式	93,881
合計	149,348

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について499千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額(減損処理)を行っております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。